

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.10 暗号資産の安全性を担保する仕組み

分散型システム上で発行される暗号資産

暗号資産の安全性は、その根幹技術であるブロックチェーン*によって支えられています。中央集権的な管理者がおらず、取引記録は世界中の参加者によって共有・監視されるため、不正な発行やデータの改ざんはシステム的に極めて困難です。

また、特定の国家の政治・経済情勢などから独立しており、地政学的な信用リスクの影響を受けにくい点も安全性を担保する一因となっています。

*取引記録を鎖のように連結し、分散管理する技術

流通市場でのセキュリティを担う取引所

流通市場では、暗号資産は取引所が提供する「ウォレット」で管理されます。ウォレットとはインターネット上にある暗号資産を動かすために必要な鍵を保管する、いわばキーケースのようなものです。

ウォレットは大きく2種類に分けられており、利便性の高い「ホットウォレット」とインターネットから隔離されセキュリティを重視した「コールドウォレット」があります。

多くの取引所では、顧客資産の大部分を安全なコールドウォレットで保管し、両者を使い分けることで厳重なリスク管理を行っています。過去にはハッキングによる資産流出も起きましたが、技術進化や法整備に伴い、暗号資産市場の信頼性も向上していくと考えられます。

ロビンフッドがS&P500種指数に採用

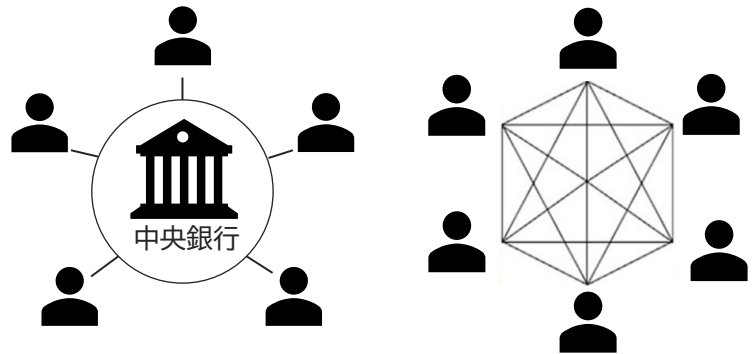
9月5日、S&Pダウ・ジョーンズ・インディーズは米インターネット証券大手のロビンフッド・マーケットスをS&P500種指数の構成銘柄に採用すると発表しました。同社は「金融の民主化」を掲げ、取引手数料無料の株式・暗号資産取引サービスで個人投資家の裾野を広げてきた企業です。秘密鍵を自身で管理できる「ロビンフッド・ウォレット」等のサービスも提供しています。

S&P500の構成銘柄に暗号資産取引を主要事業の1つとする企業が採用されるという事実は、暗号資産ビジネスが米国経済のなかでも確固たる地位を築きつつあることを示唆しており、暗号資産業界全体の信頼性をさらに裏付ける重要な節目といえるかもしれません。

図表1：法定通貨と暗号資産の発行方法の違い

法定通貨：集中的発行

暗号資産：分散的発行

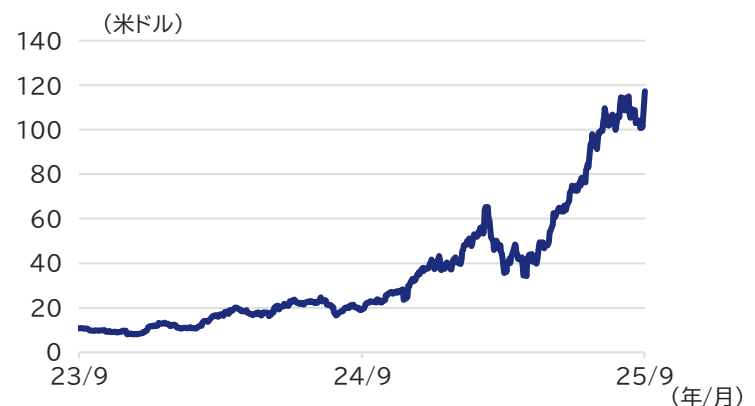


図表2：ウォレットの種類と用途

	ホットウォレット	コールドウォレット
利点	アクセス性が高い	ハッキングのリスク低い
欠点	ハッキングのリスク高い	アクセス性が低い
用途	決済	資産運用

出所：各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

図表3：ロビンフッドの株価推移



期間：2023年9月8日～2025年9月8日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。